

直接請求、臨時議会へ

議員が着手しないならば、市民の手でやりましょう！

議員定数削減の直接請求、必要署名数を大幅上回る！臨時議会開会決定！



行政改革を進めるためには、まずその旗振り役である政治家自らがその覚悟を示すべきであり、同時に議会も例外でなく行政改革の対象であるべきだということで、京都党はこれまでから議員定数の削減問題を取り上げて参りましたが、議会にその意志なく、昨年10月、議会が着手しないならば、市民の手で改革をやるべしと、直接請求の為の署名集めを実施した。

多くの皆様にご協力頂き、直接請求の署名活動は、選挙管理委員会による約二週間余りの審査期間を経て無事に、有効署名数が確定致しました。

1月5日、村山祥栄をはじめ京都党各支部長の手によって有効確定の署名を京都市長へ条例制定請求書を添え提出した。

それを受けて、1月下旬に京都市長が臨時議会を招集する。臨時議会では、直接請求の請求代表者による意見陳述を経て、最終的に議員の定数削減についての是非が示される。

是非皆様の民意がどういった結論を見るのか、注目である。

御協力頂きました皆様方、
心より御礼申し上げます。
地域政党京都党

直接請求署名数
収集署名数 39029筆
提出署名数 38001筆
有効署名数 33704筆

	署名総数	有効署名数
北区	2,763	2,550
上京区	1,491	1,337
左京区	8,790	8,105
中京区	4,037	3,577
東山区	580	487
山科区	1,082	1,022
下京区	1,173	1,063
南区	2,933	2,517
右京区	5,250	4,588
西京区	3,619	3,300
伏見区	6,283	5,158
京都市	38,001	33,704

京都党2011→15政策案策定作業急ぐ

財政再建策一部抜粋

□市税徴収率の向上・徴収力の強化

現在の市税徴収率は97%です。つまり3%の方は納税が滞っています。1%で23億、3%で約70億。加えて滞納で繰越されている額も70億円にのぼります。これらは、本来、京都市に納入されねばならないものです。公平公正な税負担は税の基本です。滞納強化月間だけ行っている土日の訪問も常時実施する為に職員の勤務体制を組み替え、悪質な滞納者に対して、監視強化、延滞利息、差押えの強化、市民サービスの制限等様々な取組みを組み合わせ毅然とした徴収体制を確立し、公平公正な税負担を実現します。

また、京都市が徴収するものは沢山あります。市民税や固定資産税といった税金から水道料金、介護保険料、市営住宅の家賃など様々です。しかし、窓口は沢山あり、それぞれに徴収職員がいます。これを一元化することで、職員の人員削減はもちろんのこと、一部署に集約することで、職員の専門化も図れ、様々な集金システム(職員のフレックス勤務・電話催告システムなど)を導入することも出来ます。また、市税滞納されている方はそれ以外の納付も滞っている場合が大半です。その結果、市税以外の徴収率も大幅に改善されることが、既に各都市の導入事例から報告されています。

□市有財産の有効利用・広告収入の向上

わかさスタジアムなどの命名権、四条駅で成功した地下鉄構内利用、バス停広告など、京都市には広告資源がまだまだ沢山眠っています。使用目的が決まったものの塩漬け化している用地の短期賃借(主にコインパーキングなどに利用)、市所有の空地の貸し出し、広告資源として利用できる施設・物品(ゴミ袋でも広告を入れることが出来ます)など、市民の皆さんに負担をかけない収入増加に向け、庁内一丸となつての取組みを提案し続けて参ります。

□事業仕分けの徹底

既に財政圧縮の手法として「事業仕分け」が全国で進んでおります。京都市の全事業を例外なく分類し、廃止が可能な事業、民間で代用が可能な事業は全て廃止、民間に委託できる事業は全て民間委託、嘱託、アルバイト、ボランティアで可能な事業は全て市職員より変更し、必ず市職員がやらねばならない事業(計画立案・管理など)のみ市役所が行うといった事業仕分けを議会が中心となつて行い、超スリム化された行政を目指します。これにより行政自らやらねばならないと言われて来た区役所の窓口業務を嘱託職員に任せたり、事務事業(例えば支払い事務や旅費事務等)など様々な分野で、大胆にアウトソーシングを実施することが可能になり、事業縮小と大幅な人件費の抑制が進みます。また、その上で更なる事業費の削減を進めて参ります。

□議会改革の徹底実施

行政のスリム化は我々の大命題であります。行政同様、議会のスリム化も必要です。むしろ、行革を先導せねばならない議会は、行政に先駆けて取り組まねばなりません。「政治家自らが襟を正すことから始めよう」を掛け声に、4年間で一億円以上が投入される議員の定数削減、月額報酬と別途支給される費用弁償(出勤手当相当・日額5000円)の廃止、0万円まで認められる海外視察の廃止をパワフルに進めて参ります。

みなさんの思いを形にしませんか？

統一地方選向け政策集

市民意見募集(詳しくはHPをご覧ください)

京都党時局講演会開催決定

平成23年2月11日午後1時半～

場所 平安会館 会費1万円

講師 村田晃嗣同志社大教授・京都党顧問